

職員の給与等に関する報告及び勧告

平成26年11月

京都府人事委員会

写

6 人 職 第 8 7 号

平成 2 6 年 1 1 月 5 日

京都府議会議長 多 賀 久 雄 様
京 都 府 知 事 山 田 啓 二 様

京都府人事委員会

委員長 福 井 啓 介

職員の給与等に関する報告及び勧告について

本委員会は、地方公務員法第8条第1項、第14条第2項及び第26条の規定により、職員の給与等について別紙第1のとおり報告し、その改定について別紙第2のとおり勧告します。

目 次

別紙第 1

報 告	1
I 職員給与の実態等	1
1 職員の給与	1
2 民間給与の調査等	2
3 職種別民間給与実態調査の実施結果	3
(1) 給与改定の状況	3
(2) 職員給与と民間給与との比較	3
4 物価及び生計費	6
5 国家公務員の給与等に関する報告及び勧告等	6
II 職員給与の改定及び勤務条件等	7
1 職員給与の改定等	7
(1) 職員給与の改定	7
(2) 給与制度に係る諸課題	9
(3) 給与制度の総合的見直し	10
2 職員の勤務条件等	12
(1) 総実勤務時間の短縮	12
(2) 健康の保持増進	13
(3) 仕事と育児・介護等の両立	14
(4) 非常勤職員の勤務条件	15
3 人事管理	16
(1) 人材の確保・育成等	16
(2) 高齢期の雇用問題	17
4 その他	18
III 給与勧告実施の要請等	18

別紙第 2

勧 告	19
第 1 改定の内容	19
第 2 改定の実施時期等	20
別表第 1	22
別表第 2	45

説明資料